

令和5年度東部教育事務所管内学校教育の方針と重点

I 学校教育の方針

- 関係法令及び「第2期宮城県教育振興基本計画」の趣旨が、各学校の実態に応じた教育活動を通して具現化されるよう努める。
- 幼稚園等においては、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨を踏まえ、「生きる力」の基礎を培うとともに、創意ある園経営が推進されるよう努める。
- 小・中学校においては、学習指導要領の趣旨を踏まえ、バランスの取れた「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動が推進されるよう努める。

II 幼稚園教育

(1) 幼稚園教育の重点

1 園の教育課題を踏まえ、創意工夫を生かした特色ある園経営の推進

- ・ 「学ぶ土台づくり」の時期としての幼児期において育みたい資質・能力及び園の教育課題を踏まえた、創意工夫を生かした教育課程の編成と実施
- ・ 幼児一人一人の命を守り、安全・安心な教育活動の実施のため、環境の変化や実態に応じた安全計画等の作成と改善
- ・ カリキュラム・マネジメントと関連付けた学校評価を生かした開かれた園づくりの推進

2 発達の特性に応じた教育課程の編成

- ・ 幼児期の発達段階を踏まえつつ、3つの資質・能力を育成することを意識した教育課程の編成
- ・ 幼児の生活の連続性、季節の変化などを考慮し、幼児の興味や関心、発達の実態を踏まえ、具体的なねらい及び内容を明確にした指導計画の作成
- ・ 幼児期から児童期への発達、学びの連続性を踏まえた教育課程の工夫・改善

3 一人一人の特性に応じた指導の充実

- ・ 幼児の思いや主体的活動を促す指導の充実
- ・ 幼児の「主体的・対話的で深い学び」につながる活動の展開
- ・ 幼児一人一人の実態に応じた指導ができるチームとしての指導体制の整備と活動形態等の工夫
- ・ 幼児の規範意識や道徳性の芽生えを促す指導の工夫

4 小学校教育との円滑な接続

- ・ 幼児期の教育の成果を生かす実効性のある保幼小の連携推進
- ・ 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共有を図りながら、小学校への円滑な接続に向けた組織的・計画的な取組の推進やアプローチカリキュラムの作成と改善
- ・ 特別な配慮を必要とする幼児についての幼保小連絡会等の効果的な活用

5 家庭や地域社会、関係機関との連携

- ・ 家庭や地域と連携した「はやね・はやおき・あさごはん」等の基本的な生活習慣の形成や規範意識の醸成
- ・ 特別な配慮を必要とする幼児の保育における家庭及び関係機関との連携の推進
- ・ 園内外の事故の未然防止と危機管理マニュアル等の整備の推進

6 専門的資質を高める園内研修の推進

- ・ 園の特色と幼児の実態に即した研修の設定と実践の推進
- ・ 指導力の向上を図る研修の推進
- ・ 園の教育課題の解決につながる園内研究の推進
- ・ 「学ぶ土台づくり」の時期としての幼児期において育みたい資質・能力及び園の教育課題を踏まえた、創意工夫を生かした教育課程の編成と実施
- ・ 幼児一人一人の命を守り、安全・安心な教育活動の実施のため、環境の変化や実態に応じた安全計画等の作成と改善
- ・ カリキュラム・マネジメントと関連付けた学校評価を生かした開かれた園づくりの推進

(2) 努力点

1 園の教育課題を踏まえ、創意工夫を生かした特色ある園経営の推進

- ・ 幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、宮城県幼児教育推進指針「みやぎの学ぶ土台づくり」の趣旨及び内容を踏まえるとともに、幼児及び家庭や地域の実態を的確に把握して園の教育課題を明確にし、創意工夫を生かした教育課程の編成と確実な実施に努める。
- ・ 幼児が安全・安心な園生活を送られるよう、日常の生活時及び災害等による緊急時における管理体制や避難方法等の見直しを常に図るとともに、環境の変化や実態に応じた安全計画の点検・改善、家庭や地域及び関係機関との連携体制の整備に努める。
- ・ カリキュラム・マネジメントと関連付けながら学校評価の内容について検討を加え、結果の公表に努めるとともに、組織的な改善を行い、地域に開かれた信頼される園経営に努める。

2 発達の特性に応じた教育課程の編成

- ・ 幼児期において育みたい3つの資質・能力を踏まえた教育課程を編成し、実施・評価・改善等を行うことで、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上に努める。
- ・ 幼児の生活の連続性や季節の変化などを考慮しながら、幼児の興味・関心、発達の実態を踏まえ、具体的なねらいや内容を明確にした指導計画の作成と実践に努める。
- ・ 年、期、月にわたる「長期の指導計画」や、週、日の「短期の指導計画」の作成に当たっては、幼児の生活のリズムに配慮し、幼児の意識や興味の連続性のある活動が相互に関連して園生活の中に組み込まれるように努める。
- ・ 保育の記録等を有効に活用しながら活動のねらいに即した反省や評価を行い、次の保育や次年度の指導計画（アプローチカリキュラム含む）に反映させるよう努める。

3 一人一人の特性に応じた指導の充実

- ・ 全教職員で幼児観や保育観を共有することにより幼児理解を深め、予想される幼児の活動に対応できる計画的な環境の構成及び適切な援助を行えるような指導体制の確立に努める。
- ・ 様々な人やものとの関わりを通じた多様な体験をさせることで、心身の調和のとれた発達を促すようにするとともに、幼児の発達に応じた「主体的・対話的で深い学び」の実現に努める。
- ・ 全教職員で幼児一人一人を育てるという視点に立ち、チームとしての指導体制の整備や活動形態等の工夫に努める。
- ・ 家庭との連携を図りながら、他者への思いやりの心や善悪の認識等、規範意識や道德性の芽生えを促すために、自分の気持ちを調整する体験を重ねられるよう指導を工夫する。

4 小学校教育との円滑な接続

- ・ 宮城県幼児教育推進指針「みやぎの学ぶ土台づくり」を踏まえ、保幼小の連携を図りながら、幼稚園教育の一層の充実に努める。
- ・ 小学校教育への円滑な接続がなされるよう意見交換の場を設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなどの連携を図る。また、幼児同士、幼児と児童の効果的な交流、教職員同士の情報交換や合同研修の実施及びアプローチカリキュラムの作成と改善に努める。
- ・ 特別な配慮を必要とする幼児については、幼保小連絡会等を活用し、長所や短所の両面からの実態、就学に当たっての不安な点や配慮が必要な点等を小学校に確実に伝えるように努める。

5 家庭や地域社会、関係機関との連携

- ・ 「はやね・はやおき・あさごはん」等の基本的な生活習慣の形成や規範意識の醸成を図るために、家庭や地域との連携を一層深めながら健全な心身の基礎を培うよう努める。
- ・ 園での生活が家庭や地域と連続性を保ちつつ展開されるように努め、地域の自然、人材、行事や公共施設等の積極的な活用に努める。
- ・ 特別な配慮を必要とする幼児については、個々の幼児の特性に応じて家庭や関係機関との連携を図り、適切な支援に努める。
- ・ 園が地域の子育て支援の活動に関わるなど、地域の幼児教育や子育て支援センターとしての役割を果たすよう努める。
- ・ 家庭や地域社会と連携し、事故の未然防止及び緊急事態に迅速かつ適切に対処できる危機管理マニュアル等を整備するとともにその周知徹底により、安全管理体制の改善に努める。

6 専門的資質を高める園内研修の推進

- ・ 園の特色や幼児の実態、保護者のニーズ及び教育課題等を踏まえた園内研修の推進と実践に努める。
- ・ 研修の機会を積極的に活用することで、教職員の専門的資質や指導力の向上を図るよう努める。
- ・ 園内研究では、保育記録の累積等により研究の手立ての有効性を検証しながら実践的な研究を行い、幼児一人一人の成長を保證する質の高い幼児教育が推進されるよう努める。

Ⅲ 小・中学校教育

(1) 小・中学校教育の重点

1 発達の段階に応じた「志教育」の推進

- ・ 教育活動全体を通して、積極的に役割を果たそうとする態度を育み、自己有用感を高め、学習や生活への意欲を向上させていく実践の推進
- ・ 「志教育」の3つの視点に基づく発達の段階に応じた系統的な教育の推進
- ・ 自然や歴史、伝統行事や産業などの地域の教育資源を活用し、郷土に対する理解と関心を高めるとともに、郷土愛を深める体験活動の充実
- ・ 将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探求させる教育活動の工夫

2 創意工夫を生かした特色ある学校づくりの推進

- ・ 学校の教育目標や方針の整理、精選とともに、学校教育目標の達成度や教育課程の実施状況を公表することなどによる組織的・協働的な改善と推進
- ・ 児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育内容や時間の配分、必要な人的・物的体制の確保、教育課程の実施状況に基づく改善などを通して、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの推進
- ・ 開かれた学校を基盤とし、保護者・地域と共につくる特色ある教育活動の展開

3 知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成

【基礎的な学力の定着と活用する力の伸長】

- ・ 「学力向上に向けた5つの提言」を踏まえ、児童生徒の学びを的確に把握した授業のねらいの明確化と振り返りの充実、指導に生きる評価方法の工夫改善
- ・ 自ら課題の発見や解決に向けて取り組む、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進や問題解決的な学習の充実
- ・ 基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と身に付けた知識・技能の活用を図る学習活動の重視
- ・ 全国学力・学習状況調査及び宮城県児童生徒学習意識等調査等の成果と課題を踏まえた改善サイクルの確立

【感性豊かでたくましい心を持つ子供の育成と支援】

- ・ 教育活動全体を通じた豊かな人間性を育む道徳教育の充実
- ・ 集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などを通じた豊かな人間性の育成
- ・ 教育環境の整備による児童生徒の情緒の安定と温かい人間関係を育む学級経営の充実

【健康な体づくりと体力・運動能力の向上】

- ・ 心と体を一体に捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進する資質・能力の育成
- ・ 全国体力・運動能力調査結果を生かした指導方法の改善
- ・ 健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの基礎を培う教育の充実
- ・ 家庭との連携による食習慣・運動習慣の確立

4 心の通い合う生徒指導の充実

- ・ 信頼できる関係の中で安心して学校生活を送り、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加したり活躍したりできる学級・学校づくりの一層の充実
- ・ 教職員の共通理解・共通行動の一層の充実を目指した校内指導体制の確立と教育相談体制の強化
- ・ いじめ・不登校等の未然防止及び組織的対応の徹底と家庭や関係機関等との連携の推進
- ・ 接続期の環境変化への不応適や戸惑いを考慮した保・幼・小・中・高の連携の強化

5 教育活動全体を通じた防災教育の推進

- ・ 児童生徒が自ら危険を予測し回避する力及び他者や地域の安全に貢献する心を育てる指導の充実
- ・ 防災主任等を中心とした防災体制の強化と家庭や地域、関係機関等との連携
- ・ 学校や地域の特性に応じた学校防災マニュアルの点検・改善と全教職員の共通理解の徹底

6 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

- ・ 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境の構築
- ・ 特別な配慮を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた教育活動の充実
- ・ 「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の作成・活用による教育の充実
- ・ 家庭や医療、福祉等の関係機関との連携の推進

7 専門性を高めるための教員研修の充実

- ・ 教員としての使命と責任を自覚し、豊かな人間性や社会性を養うとともに、実践的な指導力を高める研修の推進
- ・ 学校教育目標の具現を目指す組織的・計画的な研修の推進
- ・ 学年・学級経営力や授業力、生徒指導力等、教員の資質・能力の向上を図る研修の充実
- ・ 「協働による授業づくり」を通じた校内研究の充実
- ・ eラーニング等のICTを活用した研修の推進

(2) 努力点

1 志教育

- ・ 学校教育活動全体を通じて、学ぶ意欲や将来の生き方を考える態度を育む。
- ・ 人と「かかわる」、よりよい生き方を「もとめる」、社会での役割を「はたす」の3つの視点に基づき、発達の段階に応じた系統的な教育を進めるとともに、全ての校種において共通の認識の下、連携・協力を図る。
- ・ 志教育の指導に当たっては、「みやぎの先人集『未来への架け橋』」及びDVD資料、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」等の積極的な活用を図る。
- ・ 志教育の推進に当たっては、校長の指導の下、志教育担当教諭を中心に、年間指導計画を確認の上、全職員で指導体制を整備し、他校種や地域、家庭等との連携を図りながら、実態に応じた取組ができるよう努める。
- ・ 地域人材の活用や見学・調査等の体験活動を通し、地域の特徴やよさに気付き、果たすべき自己の役割を考えさせながら自ら社会に参画しようとする態度を育むことに努める。

2 学ぶ土台づくり

- ・ 第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を継承する宮城県幼児教育推進指針「みやぎの学ぶ土台づくり」に掲げる目指す子供の姿「元気いっぱい、夢いっぱい、瞳かがやく“みやぎっ子”」の具現化に向けて、4つの基本方向の「親子間の愛着形成の促進」「基本的生活習慣の確立」「豊かな体験活動による学びの促進」「幼児教育の充実のための環境づくり」を推進していく。
- ・ 幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、保育所、幼稚園・こども園等、小学校の職員同士の相互参観や交流及び研修、幼児と児童の交流などを通して連携を図り、それぞれの発達の段階と指導方法等の違いを相互に理解し合い、学びと発達の連続性を確保する視点に立った指導に努める。
- ・ 幼児期に育まれたことが小学校での各教科等における学習に円滑に接続されるよう、「保幼小接続期カリキュラム」の作成と活用の促進に努める。
- ・ 中学校では、保育体験等の体験活動を通して、将来の「親になるための教育」を計画的に推進するよう努める。
- ・ 「はやね・はやおき・あさごはん」の励行及び体力の向上、食育の推進を通して基本的生活習慣の形成を図る。
- ・ 宮城県幼児教育センターの取組を積極的に活用し、質の高い環境づくりを常に意識した教育・保育の実践に努める。

3 防災教育

- ・ 「みやぎ学校安全基本指針」で示された「学校における安全教育を通して身に付けさせたい5つの力と心」(①自らの身を守り乗り切る力 ②知識を備え行動する力 ③地域の安全に貢献する心 ④安全な社会に立て直す力 ⑤安全安心な社会づくりに貢献する心)を踏まえ、教科や特別活動等を含めた教育活動全体を通じて、児童生徒等の発達段階に応じた計画的・継続的な防災教育を推進し、防災意識の向上及び災害対応力の強化を図る。
- ・ 「みやぎ学校安全基本指針」及び「みやぎ学校安全基本指針【追補版】」、「第2次みやぎ学校安全推進計画」に基づき策定した学校安全計画及び学校防災マニュアルによる実践と、それを基にした検証を行い、更なる改善に努める。
- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、様々な状況を想定し児童生徒等の安全が確保されるよう、管理職及び防災担当者が不在の場合の責任者及び緊急時の対応等についても学校防災マニュアルに定め、全教職員に周知徹底する。
- ・ 「危険を回避する力と他者や社会の安全に貢献できる心」を育むため、「みやぎ防災教育副読本『未来への絆(きずな)』」を教科等の年間指導計画に位置付け、計画的な活用を図る。
- ・ 児童生徒等の安全確保を円滑に行うため、災害時の対応等を共有するなど、地域や関係機関と連携した防災体制の構築に取り組む。
- ・ 災害発生時の状況を的確に把握し、児童生徒等の安全確保を最優先とした適切な指示や支援を迅速に行う対応力を培うために、安全担当主幹教諭や防災主任を中心として、学校防災マニュアルを基本としつつ、学校の立地状況や地域の実情に応じた内容について、校内研修等の充実を努める。
- ・ 「みやぎ学校防災ポータルサイト『みやぼう』」を参考に、実効性のある学校防災マニュアルの見直しを図る。

4 学習指導・学習評価

- ・ 基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得及び身に付けた知識・技能の活用を図るため、「学力向上に向けた5つの提言」を踏まえ、本時のねらいを児童生徒一人一人に明確に持たせ、学習したことを振り返る活動を終末に位置付ける。
- ・ 児童生徒の資質・能力の育成に向けて、自ら課題意識を持って学習に取り組めるよう、「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた学びの過程について着目し、授業改善に努める。
- ・ 知識・技能の習得とともに思考力・判断力・表現力等を総合的に育む観点から、相互の関連に配慮し、単元など内容や時間のまとまりを意識した授業改善に努める。
- ・ 児童生徒が学習内容を確実に身に付けることができるよう、児童生徒の実態や定着の状況に応じて、個別指導やグループ別指導、少人数指導や習熟度に応じた指導、ICTの活用など個に応じた指導を工夫する。また、指導形態や指導方法等を適切に工夫するとともに、全教職員で取り組む指導体制を確立する。
- ・ 国や県の調査結果等から明らかになった児童生徒の成果と課題を踏まえ、授業改善サイクルを確立し指導に生かす。
- ・ これまでの教育実践を踏まえ、1人1台端末環境を積極的に活用した学習活動の充実に努めるとともに、身に付けさせたい力を明確にし、端末等の活用そのものが目的にならないよう、授業のねらいに応じた取組の工夫に努める。
- ・ 評価規準、評価方法等に関して、校内の教員間で十分に検討を行い、同一地区内等の学校間における連携を図るなど、妥当性、信頼性等の向上に努める。
- ・ 学習指導要領や『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料」等を基に、各教科の評価の観点を踏まえ、学校全体における共通の指導観、評価観で適切な評価を行うとともに、効果的かつ効率的な評価の充実に努める。

5 道徳教育

- ・ 学校教育における道徳教育は、道徳科を要として学校の教育活動全体を通じて行う。道徳科はもとより、各教科等のそれぞれの特質や、児童生徒の発達の段階を考慮して、適切な指導を行う。
- ・ 校長の明確な方針の下、道徳教育推進教師が中心となり、全教職員が協力して道徳教育を推進するよう努める。
- ・ 全体計画及び別葉の作成に当たっては、児童生徒、学校及び地域の実態を考慮して重点目標を設定し、他教科等との有機的な関連を図るよう努める。重点目標については、学校の道徳教育の重点目標、各学年の重点目標を設定するとともに、重点目標に関わる道徳の内容項目の重点化を図る。
- ・ 年間指導計画は、道徳教育の全体計画に基づき、各教科等との関連を考慮しながら作成する。作成に当たっては、児童生徒や学校の実態に応じ、小学校では2学年間、中学校では3学年間を見通した重点的な指導や内容項目間の関連を密にした指導などの工夫に努める。
- ・ 道徳的価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考え方を深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる授業を工夫する。
- ・ 教材等をきっかけにして道徳的価値に触れ、他者との話し合い等で多様な考えを比較検討するなどし、価値理解や自己理解、他者理解や人間理解を深める「考え、議論する道徳」の授

業づくりに努める。

- ・ 教師と児童生徒の信頼関係や児童生徒相互の人間関係を育て、一人一人が自分の感じ方や考え方を伸び伸びと表現できる学級づくりに努めるとともに、道徳科の授業を進めるに当たっては、書いたり話したりする言語活動の充実を図る。
- ・ 地域教材としての「みやぎの先人集『未来への架け橋』」及びDVD資料、「みやぎの先人集2集『未来への架け橋』」等を活用し、郷土の先人の生き方や考え方に触れさせ、郷土や国を愛する心を育てる。
- ・ 家庭や地域との連携を図りながら、ボランティア活動や自然体験活動等の豊かな体験を通して、児童生徒の道徳性の育成を図る。
- ・ 家庭や地域における道徳教育への理解を一層深められるよう、授業を公開するとともに、道徳教育の取組に関する情報の積極的な発信に努める。
- ・ 道徳科の評価は、児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子を継続的に把握し、その評価を指導に生かすよう努める。他者との比較ではなく、児童生徒一人一人の持つよい点や可能性などの多様な側面、進歩の様子などを把握し、年間や学期にわたって児童生徒がどれだけ成長したかという視点を大切にすることが求められる。

6 体力向上と健康教育

【学校における体力向上】

- ・ 家庭や地域との連携の下、学校全体として組織的に体力向上の取組を推進し、生涯にわたって健康を保持増進する資質・能力を育成する。
- ・ 運動やスポーツを、その価値や特性に着目して、楽しさや喜びとともに体力の向上を果たす役割の視点から捉え、自己の適性等に応じた「する・みる・支える・知る」等の多様な関わりと関連付けられるよう努める。
- ・ 体力・運動能力調査結果を活用しながら、運動習慣や生活習慣の乱れによる体力の二極化や体力低下などの実態を把握し、教育活動全体を通じた運動機会の創出等、体力向上のための取組を行うよう努める。
- ・ 体育科・保健体育科の指導を通して、運動の楽しさや喜びを味わうことができるようにするとともに、児童生徒の課題に応じた運動を取り入れるなど、体力向上を図る授業づくりに努める。
- ・ 児童生徒の健康や体力・運動能力の重要性について、家庭や地域への啓発を図るとともに、地域で実施している運動・スポーツ活動と学校教育活動との関連を図る。
- ・ 体育施設等の点検整備を適切に行い、安全に十分配慮するとともに、運動の特性及び児童生徒の実態を踏まえた効果的な活用に努める。
- ・ 集団行動については、体育科・保健体育科における指導を基盤として教育活動全体を通じて行い、それぞれの活動の場にふさわしい集団としての行動様式を身に付けさせることが望まれる。

【学校保健】

- ・ 児童生徒の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童生徒に対する指導等について学校保健計画を策定し、職員間の連携を密にしながら、組織的な取組の充実に努める。
- ・ 基本的生活習慣の乱れ、心の健康、性の問題行動、喫煙・飲酒、薬物乱用、生活習慣病、ア

アレルギー疾患、感染症、肥満、むし歯、視力低下等、直面している健康課題の指導については、保健学習との関連を図るとともに、教育活動全体を通して体系的な指導を行うように努める。

- ・ 健康相談や日常的な健康観察を通して児童生徒の心身の健康状態を把握するとともに、教職員相互及び家庭と連携し、児童生徒の個に応じた指導の充実に努める。
- ・ 震災後、児童生徒を取り巻く家庭や生活環境の問題が複雑化してきていることを踏まえ、長期的・継続的な心のケアに努める。
- ・ 学校保健委員会等の組織活動の活性化に努めるとともに、必要に応じて地域の医療機関やその他の関係機関との連携を図るように努める。
- ・ 児童生徒が性に関して適切に理解し、行動することができるように、学校全体で共通理解を図るとともに、保護者の理解を得ながら、発達の段階を踏まえた指導の充実に努めるように努める。
- ・ がん教育については、体育科・保健体育科（中学校必須）、特別活動、総合的な学習の時間、道徳科等との関連を図りながら実施するように努める。
- ・ 感染予防対策として、手洗いやマスクの着用、検温、消毒、換気等、予防方法や健康管理等について共通理解を図りながら、児童生徒への指導や家庭への啓発及び協力の働き掛け等継続した取組に努める。

【学校安全】

- ・ 安全担当主幹教諭や安全教育主任を中心として、学校安全の組織的な校内体制を確立するとともに、「みやぎ学校安全基本指針」及び「みやぎ学校安全基本指針【追補版】」、「第2次みやぎ学校安全推進計画」等に基づき、学校の立地状況や地域の実情に応じた学校安全計画を策定し、実践・評価・改善に努める。
- ・ 施設及び設備や地域の危険箇所の定期的な安全点検、通学を含めた学校生活、その他日常生活における安全に関する指導事項について、校内組織の機能性を高めるとともに、家庭・地域社会との連携を図る。
- ・ 危機管理マニュアルに基づく避難訓練等の実践に当たっては、児童生徒の心のケアに配慮しつつ、地域及び関係機関との連携を図り、実践的な訓練を実施するとともに、常にマニュアルの見直しや実践等の改善に努める。
- ・ 学校安全の3領域（災害安全・交通安全・生活安全）において、危険を予測し、回避できるような能力・態度を育成するとともに、事故防止について、組織としてより具体的な指導の徹底に努める。
- ・ 児童生徒や教職員の生命に関わる事故や傷病等に対する緊急時における「救命アクションカード」を活用した対応訓練を実施するなど、教職員一人一人が迅速で適切な対応ができる行動力を身に付けるとともに、組織的に効率的な対応ができる体制の確立に努める。

【食に関する指導】

- ・ 「食に関する指導の手引き―第二次改訂版―」を参考に、「食に関する指導の目標」及び「食育の6つの視点」に関わる資質・能力の3つの柱を踏まえた全体計画及び年間指導計画の見直しと改善を図り、発達段階に応じた継続的な指導に努める。
- ・ 各教科等の内容と関連させた指導を行うとともに、栄養教諭や養護教諭等の専門性を生かすなど教職員間で連携しながら、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性等、食

育の推進に努める。

- ・ 家庭や地域と連携した取組を行うことで、食の重要性を啓発するとともに校種間で連携・協力し、生涯を通じた望ましい食習慣の形成を図る。
- ・ 学校給食においては、食物アレルギー、極端な偏食、肥満・痩身傾向、嚥（えん）下機能障害等について、校内の委員会組織等で安全性を最優先として十分に検討し対応する。また、児童生徒及び保護者との個別の相談等を行うなど丁寧な対応に努める

7 放射線等に関する指導

- ・ 各教科等の特性や内容との関連性を踏まえ、地域の実態や実情に応じた学校安全計画の中に位置付け、計画的に実施する。
- ・ 関連する教科等の学習だけでなく、横断的な学習としての環境教育、防災教育、健康教育、人権教育などにおいて柔軟に指導することが望ましい。
- ・ 指導に当たっては、「放射線副読本」を活用し、放射線に関する科学的な理解を深めるとともに、児童生徒が自ら考え判断し、よりよい行動が取れるようにすることが求められる。
- ・ 地域や関係機関との連携を図るとともに、学習効果を上げるため、関係機関の専門家等を積極的に活用したり、児童生徒だけでなく家庭への啓発を行ったりすることも考えられる。

8 生徒指導

【全般】

- ・ 各学校における生徒指導の方針の下、生徒指導主事（主任）やいじめ対策・不登校支援担当者を中心に情報の集約と共有を図り、教職員一人一人が当事者意識を持って組織的・計画的な指導が展開できるよう指導體制の強化を図る。
- ・ 全ての教育活動の中で、*生徒指導の実践上の視点（自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成）を意識した教育活動を推進し、自己指導能力を育成する。 *生徒指導提要（改訂版）R4.12 より
- ・ 児童生徒の健全育成のため、家庭や地域、関係機関との連携の強化を図り、一体となって問題の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

【不登校】

- ・ 不登校未然防止については、新たな不登校児童生徒を生まない、魅力ある、行きたくなる学校づくりを目指す。また、不登校支援に当たっては、「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」等を参考に、「児童生徒理解・支援シート」等を活用し、専門家を加えたアセスメントを行って、支援の必要な児童生徒一人一人の状況の的確な把握に努める。
- ・ 多様な学習の機会や体験の場、心身のサポートを提供する*関係機関等と積極的に連携し、組織的・計画的に支援を行う。

*「不登校支援のための関係機関一覧」（東部教育事務所）R5.1 参照

【いじめ問題】

- ・ いじめに対する様々な取組が実効的なものになっているかどうかについて「学校いじめ防止基本方針」の点検・見直しを行い、全教職員で確認することで「行動の一元化」を図りながら、未然防止、早期発見・早期対応に努める。また「学校いじめ防止基本方針」の点検や見直しなどについては、保護者や地域住民等を加えた「学校いじめ問題対策委員会」等において、共通理解を図る。
- ・ いじめの定義に基づいた積極的な認知と組織的対応、被害児童生徒に寄り添った丁寧な初

期対応に努める。また、いじめの認知件数が零であった学校は、児童生徒や保護者、地域向けに公表し検証を仰ぐことで認知漏れを防ぐ。

- ・ いじめ対応研修テキスト「いじめ対応の手引」等を活用した研修を実施し、教職員のいじめ問題への対応力を高める。
- ・ メールやSNSによるいじめや性被害等の防止を強化するため、小学校の早い段階から、家庭や関係機関と連携し、活用の在り方及び情報モラルに関する教育を推進する。

【その他】

- ・ 問題行動等への対応に当たっては、児童生徒理解に一層努め、互いに折り合いを付けながら関わることを繰り返し指導するなど、個に応じた対応を組織的に行うことに努める。
- ・ 保育所や幼稚園・こども園等、小学校、中学校、高等学校における接続期の環境変化への不適応や戸惑いの解消のために、確実な引継ぎを行い、児童生徒一人一人に応じた指導を工夫する。
- ・ 児童生徒の援助希求の態度を育成するため、スクールカウンセラーや専門機関等と連携し、各学校の実情を踏まえ、「SOSの出し方に関する教育」を年に1回は実施するなど積極的に推進する。
- ・ 震災の体験や環境の変化に伴う影響を踏まえ、心のケアや教育相談の充実を図り、児童生徒や保護者が速やかに相談できる校内体制を整えるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、事務所専門カウンセラー、相談機関（児童生徒の心のサポート班等）の積極的な活用を図る。

9 進路指導

- ・ 様々な生き方や進路選択の可能性があることを理解させる機会を設けるとともに、自らの意思と責任で自己の生き方や進路を選択できるよう適切な指導・援助に努める。
- ・ 上級学校の説明会や体験入学への参加を促すとともに、職場体験等を計画的・継続的に実施し、生徒が主体的に進路を選択できるよう支援する。
- ・ 生徒一人一人が目的意識を持ち、主体的に進路選択をしていくためのガイダンス機能の充実を図る。
- ・ 「キャリア・パスポート」等を活用し、これまでの学習や生活を通して学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲をつなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を充実させる。
- ・ 進路相談の計画的・継続的な実施や、生徒一人一人の進路に関する課題の把握と解決に向けた適切な支援に努める。
- ・ 生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、生徒及び保護者等に寄り添った教育相談に努める。

10 国際理解教育

- ・ 国際理解への関心を高めるための体験的な活動を積極的に取り入れた指導計画の作成に努めるとともに、身近なところから他の国々とのつながりが実感できるよう指導内容を工夫する。
- ・ 日本及び諸外国の歴史や文化、伝統等についての理解を深め、互いを尊重する態度を養うよう「外国語活動」「外国語」や「国際交流活動」等の国際理解に資する教科等との関連を図りながら指導の充実に努める。

- ・ 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対する指導においては、日本語能力、母語の能力、発達の段階、基礎的な学力、文化的な背景等を踏まえた対応が求められることから、一人一人への適切な対応に向けて、文部科学省作成資料等を活用した研修に努める。

1 1 情報教育

- ・ 児童生徒の発達の段階に応じ、各教科等の目標、内容及び相互の関連を踏まえつつ、コンピュータや情報通信ネットワーク等を活用した学習活動の充実を図り、情報活用能力の育成に努める。
- ・ 1人1台端末を活用して学習状況に応じた個別学習の充実や、リアルタイムで互いの考えを共有しながら協働的に学ぶ学習の推進に努める。
- ・ 小学校では、児童が情報手段に慣れ親しむとともに、適切に活用しながら自らの情報を受け手の状況を踏まえて発信する能力等を育む学習活動が展開できるよう工夫する。
- ・ 中学校では、生徒が情報手段を活用し、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達する能力等を育む学習活動の充実を努める。
- ・ 小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実させる。小学校においては、文字入力など基本的な操作を取得させるとともに、プログラミング的思考を育成する。中学校においては、技術・家庭科（技術分野）においてプログラミングに関する内容を充実させる。
- ・ みやぎSNSナビゲーションや情報活用ノートの活用を通して、個人情報の保護、児童生徒の健全な発達を阻害する不適切な情報（有害情報等）、著作権の侵害及びSNSに起因するインターネット上のトラブル等に対応した情報モラル指導の充実を努める。
- ・ 学校C I Oのリーダーシップの下、情報化推進リーダーを中心に、研修の充実と情報教育の推進及び情報セキュリティの確保等に十分配慮した校内体制づくりを推進する。また、小学校においては、プログラミング教育等に係る授業実践を積み重ねるとともに、校内研修を計画的に実施する。

1 2 環境教育

- ・ 教育活動全体を通して推進されるよう児童生徒の実態及び学校の立地状況等を踏まえ、各教科等との関連を図った年間指導計画の作成と改善に努める。
- ・ 持続可能な社会の創り手となることができるよう、課題[1]についての知識や技能とともに、データや根拠を基にした判断力や思考力、自ら責任のある行動を取り他者との合意形成を図りながら協力して問題を解決していく課題解決の力や実践力を培う。
- ・ 自分自身を取り巻く環境に関する事象・現象に対して興味・関心を持ち、意欲的に関わり、環境に対する豊かな感受性や探究心を持つよう教材等を開発し、教科の枠を越えた横断的、体験的な学習活動が展開できるよう指導を工夫する。
- ・ 児童生徒が学校で学び、身に付けた力を生活の中で生かせるよう、家庭や地域[2]等との連携を図る。

1 3 福祉教育

- ・ 教育活動全体を通して組織的・継続的に推進されるよう、各教科等との関連を大切にしながら、学校や地域の実態及び児童生徒の発達の段階を踏まえた全体計画、年間指導計画を作成し、実践と改善に努める。
- ・ 「共に生きる」福祉の心を育てる指導の充実を目指し、児童生徒が主体となった社会福祉施

設との交流学习やボランティア活動など、豊かな体験活動を推進する。

- ・ 家庭や地域との連携を図りながら、発達の段階に応じた具体的な体験活動を通して、協力・奉仕する態度や福祉に関する問題を解決する実践力を組織的・継続的に育成する体制づくりに努める。

14 人権教育

- ・ 人権尊重の精神を基盤として、様々な差別や偏見をなくし、異文化や多様性を理解し、共によりよく生きようとする「共生の心」を育成することに努める。
- ・ 一人一人の人権に配慮した言語環境や教室環境の整備、望ましい集団づくり、教職員と児童生徒の信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係づくりなど、基本的人権を大切にした学年・学級経営及び生徒指導に努める。
- ・ 性的マイノリティへの配慮を含め性別にとらわれることなく、一人一人の個性や能力が等しく尊重され、相互の深い理解と信頼の下に、共に明るく生きがいのある社会を築こうとする心情と態度を育成することに努める。
- ・ 人権についての理解を深め、自他の大切さを十分に認めることができる人権感覚を身に付けさせるために、各教科等との関連を図りながら、指導内容を明確にした全体計画及び指導計画の作成と改善に努める。
- ・ 教職員自らが人権教育の実践者であるという意識を深め、「共生の心」や実践的な態度を育成するために、校内研修体制の充実に努める。

15 図書館教育

- ・ 児童生徒が自ら学ぶ学習・情報センターとしての機能と、豊かな心を育む読書センターとしての機能を発揮できるように、公立図書館等との連携を一層進め、蔵書や読書環境等の整備、必要な資料の収集と整理に努める。
- ・ 図書館教育担当者や学校図書館司書を中心に教職員の協力体制を確立し、読書好きの児童生徒を増やすとともに、学校図書館が校内における「心の居場所」となる役割を果たせるよう努める。
- ・ 各教科等において、学校図書館の機能を計画的に利活用し、児童生徒の主体的な学習活動や読書活動を推進する。
- ・ 家庭や地域との連携・協力を一層進め、地域に開かれた学校図書館づくりに努める。

16 ふるさと教育

- ・ 志教育との関連を図りながら、教育活動全体を通して、郷土愛、自然愛を育むとともに、郷土の発展に寄与しようとする心情と態度の育成に努める[3]。
- ・ 地震や台風等による災害からの復興を目指す郷土を、これからも大切にしていこうとする心情と態度の育成に努める。
- ・ 児童生徒の実態や地域の実情に応じて、地域の自然や歴史、文化、産業、芸能等に関わる体験的な学習を推進し、その保全や保護、伝承、発展に努めるとともに、自らも住みよい生活環境を築こうとしたり、芸術文化を創造しようとする心情と態度を身に付けられるよう指導を工夫する。

17 主権者教育・租税教育・消費者教育

- ・ 学習指導要領に基づいた指導を通して、将来の社会を担う主権者として必要な基礎的な知識・技能及び態度を身に付けさせるための指導を段階的・系統的に実施する。
- ・ 将来の社会の一員としての自覚と責任を果たせるよう発達段階に応じた主権者教育，租税教育，消費者教育の推進に努める。実施に当たっては，外部人材の活用や関係機関との連携などを工夫する。
- ・ 幼稚園・こども園等においては，ものを大切にすること，自分のものと他人のものとの区別をすることなど，幼児自らが気付き，考えられるよう指導を工夫する。
- ・ 小・中学校においては，生活上の諸問題を発見・解決したり，諸活動を計画・運営したりするなど，主体的に社会参画することの意義や価値を発達の段階に応じて身に付けられるよう指導を工夫する。

18 へき地教育

- ・ 地域の特性と児童生徒の実態等を踏まえ，学校課題の解決に向けた教育課程の編成と実施に努める。
- ・ 地域の自然や風土及び人々とのふれあいなどを通して，地域素材の教材化に努めるとともに，体験的な活動等を通して，郷土を知り，郷土を愛する心情を育てる。
- ・ 異校種連携，地域内外の人々との交流，ICTの効果的な活用など，目的に応じた指導の工夫を通し，社会性や協調性及び発表力や表現力の育成に努める。
- ・ 複式学級における指導では，より効果的に学習を展開するために，学年別指導や単元指導などの指導類型の特性を理解し，計画的・段階的に指導に当たるとともに，「一人学び」や「共学び」を効果的に取り入れるなどの工夫と充実に努める。
- ・ 学校の実情に応じて，ICTを有効活用した遠隔授業や合同授業，TT，教科担任制等による指導を取り入れるなど，授業の充実に努める。

19 特別支援教育

- ・ 障害のある幼児児童生徒（以下「子供」という。）一人一人の実態を的確に把握した上で，教育目標を達成するために最も適切な教育課程を編成することに努める。[4]
- ・ 合理的配慮の視点に基づき，発達障害を含め，障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことのできる環境づくりを進める。
- ・ 特別な配慮を必要とする子供に対しては，校（園）長のリーダーシップの下，特別支援教育コーディネーターを中心に校（園）内委員会等の支援体制を確立し，本人と保護者に寄り添いながら合意形成を図り適切な支援及び配慮を行う。
- ・ 長期的な視点に立ち，子供一人一人の障害の状態，発達の段階や特性，保護者の願い，医療・福祉等の関係機関との連携を図りながら，相談・支援体制を整備し，「個別の教育支援計画」を活用した効果的な支援を行う。また，一人一人の教育的ニーズに対応した「個別の指導計画」を作成し，学習内容や支援方法の柔軟な改善に努める。
- ・ 通級による指導を行う場合には，対象となる子供の「特別の教育課程」の届出を行うとともに，障害の状況や教育的ニーズに応じて，「個別の教育支援計画」を確実に作成し，在籍学級の担任や保護者との連携を密にし，指導が効果的に行われるように努める。また，「個別の指導計画」に基づき，適切な学習内容や支援方法の工夫・改善に努める。
- ・ 障害のある子供と障害のない子供との交流及び共同学習を進めるに当たっては，教育的ニ

ーズに対応した内容・方法を検討し、より教育的効果が得られる取組にするために、校（園）内の共通理解と協力体制の整備を図る。

- 就学支援に当たっては、将来の自立や社会参加のために必要な力を培うという視点に立って、保護者と子供の合意形成を図りながら、校（園）内の組織を生かし、関係機関等との連携を密にして切れ目のない支援に努める。
- 特別支援学級担任に限らず、通常の学級の担任等においても、校（園）内外の研修等により発達障害をはじめとした特別支援教育に関する理解・認識の向上を図るよう努める。